

# 授業改善に関わる市の施策と教育センター指導主事の 働きかけについて

ー 「学校研究を支援する教育委員会指導主事のためのルーブリック」を活用して ー

学籍番号 249103

氏 名 江口 浩平

主指導教員 桐村 豪文

副指導教員 田村 知子

## 1. 研究の背景と目的

本研究は、市の施策として示された教育理念「学びのコンパス」が、学校現場において単なる理念の伝達にとどまらず、授業実践を起点とした省察と意思決定のプロセスとして学校研究に接続されていくために、教育センター指導主事がどのように関与しうることなのかを明らかにすることを目的としたものである。指導主事の関与はしばしば断続的・部分的になりがちであり、学校内部での問いの焦点化や研究テーマとの対応づけを継続的に支える関わりが不十分であるという課題があった。本研究では、学校研究の段階や文脈に応じて関与の在り方を調整する「伴走型支援」に着目し、その具体的機能を事例的に検討した。

## 2. 研究の方法

研究方法は、教育センター指導主事として筆者が年間を通して関わった複数校（A～D校および研究教科転換期にあったE校）を対象とした質的事例研究である。資料として、校内研究計画書、研究授業および協議会の記録、管理職・研修主任へのインタビュー逐語録、学校訪問時のフィールドノーツを用い、トライアングレーションに基づき分析した。分析の視点は、①研究テーマや学校の姿勢、②校内研究の取組、③指導主事に対する期待の3点とした。また、「学校研究を支援する教育委員会指導主事のためのルーブリック」を、点検や評価のためではなく、学校と指導主事が共通の言語で研究の現在地と課題を捉え直すための対話の媒体として位置づけた。

## 3. 実践事例

A校では、研修体制づくりや協議会運営など、学校研究を成立させるための基盤形成への支援が求められた。B校では、外部講師の助言を学校が自ら咀嚼して実践化する過程に

において、指導主事が子どもの姿に基づいて実践の意味を言語化し、研究の手応えを確認する関与が期待されていた。C校では、研究の方向性が比較的明確であったため、方向の妥当性を外部の視点から確かめる助言が中心であった。一方、E校は研究教科転換期にあり、授業実践から立ち上がる「問い」を研究テーマとの関係で再整理し、学校研究として再構築していく必要があった。そのため、指導主事には、授業実践―問い―テーマを往還する省察と意思決定のプロセスを支え、学校内部で問いの更新が生じるような関わりが求められた。ルーブリックは、支援の良否や到達度を測る指標ではなく、学校の研究段階に応じて指導主事の関与を前景化・背景化する判断を共有するための媒介として有効であった。D校では、長期間にわたる関係性の中で実践を整理・価値づける関与が研究の継続を支えていた。

## 4. 結果・考察および結論

以上の結果から、指導主事による学校研究支援は、学校の研究成熟度、研究教科転換期の状況、組織体制に応じて支援内容を調整する必要があることが示された。とりわけ、E校の事例は、授業実践を起点に問いを焦点化し、研究テーマとの対応づけを行う循環を支える関わりの重要性を明らかにした。また、ルーブリックは、行為の記述として関与の在り方を相対的に検討する視点を提供し、学校と指導主事が省察を共有するための対話の媒体として機能した。本研究は、伴走型支援を通して学校研究の実践と理論を往還させるうえで、指導主事が果たしうる専門性の一端を示すものである。